

会務報告

常任協議員会

平成14年度の11月における常任協議員会の活動を報告いたします。

11月12日に障害者福祉施設関係(拡大)正副会長会議が開催されました。

全国身体障害者施設協議会、全国社会就労センター協議会、全国厚生事業団体連絡協議会、全国社会福祉施設経営者協議会、日本知的障害者福祉協会の5団体による会合です。支援費の仮単価についての各団体の検討結果を報告し、今後の対応を協議しました。その後、厚生労働省を訪れ、上田障害保健福祉部長に要望書を提出し、支援費制度の改善を強く要求しました。

14日には題回常任協議員会を開催しました。協議内容は、支援費制度への対応、新障害者基本計画とモデル契約書への意見、重度障害者在宅サービス推進研究会議についてです。

支援費制度についての主な論点は、障害程度区分の判断基準の変更による職員配置の増員と経営問題、支援費仮単価の低さによる施設の死活問題、民改費と寒冷地加算の存続の要望、10～9%の民改費相当分の要求、種別を越えた共通要望書による各地での国会議員への働きかけなどです。

「新障害者基本計画」と「モデル契約書」については、意見があれば、後日、事務局に連絡することとしました。

「第2回重度障害者在宅サービス推進研究会議」の開催は了承されました。

11月19日には、第4回障害者福祉施設関係(拡大)正副会長会議が開催されました。前回の正副会長会議の要望内容を修正し、厚生労働省に要望しました。

11月29日にも、第5回障害者福祉施設関係(拡大)正副会長会議を開催し、支援費制度への要望をめぐる情勢への対応を検討し、厚生労働省と折衝しました。

以上、11月の報告ですが、その中心課題は、支援費制度にかかわることであり、現在、補正予算をにらんで、精力的な行動を展開しております。

(徳川 輝尚)

総務・広報委員会

下記の通り会務報告します。

平成14年11月15日、全社協・第1会議室において第3回総務・広報委員会を開催しました。

中間監査(平成14年12月6日)に備えて、平成14年度事業進捗状況及び予算執行状況について協議しましたが、増減厳しいものがありました。

組織・財政のあり方を検討する上で、継続的検討事項である「内規の見直し」について協議しました。内規の改正は、支援費制度に対応できる、柔軟性及び機動性のある組織をつくるため、平成12年度に行う予定でしたが、会費のあり方を検討してから見直すこととなっていたので、今回検討しました。また、在宅福祉サービス事業に積極的に取り組むための機能強化を図るため「在宅サービス委員会」を新たに設置することを提案し、検討・協議をしました。

平成15年度事業について協議しました。

(増山 勝子)

調査研究委員会

1. 重度障害者のためのデイサービス計画書のあり方検討委員会

第2回検討委員会を平成14年10月10日 17:00～21:00全社協第2会議室において、第3回検討委員会を10月25日 10:00～14:00全社協・第1会議室において、同じく第4回検討委員会を11月21日 10:00～17:00全社協・第2会議室において、白澤政和委員長他委員6名出席のもと開催いたしました。

ケアマネジメント用アセスメントシート(仮称)について

身体障害者デイサービス用アセスメントシート(仮称)について

身体障害者デイサービス用個別支援計画書(仮称)について

ケアプラン事例等について

協議をし、

身体障害者デイサービスにおける計画書の位置付け

身体障害者デイサービス計画書の記入方法事例様式をも含めた「身体障害者デイサービス計画書作成ガイドライン」(案)を策定しました。

2. 療護施設サービス評価基準検討委員会

平成14年10月24日(木)商工会館において、第6回療護施設サービス評価基準検討委員会を委員6名出席のもと開催いたしました。

「療護施設版」の意義・障害者福祉の3つの理念を視点とした、最重度障害者へのよりよいサービス提供のプロセス及びシステムを提案する。さらには、第三者評価にも活用出来るものとする。

大項目の解説

小項目

着眼点の変更内容の解説(案)

総括表等について

協議検討しました。以上をふまえて、今後の日程としては、療護施設サービス評価基準(案)を作成し、12月頃試行調査を10~20施設に依頼をし、3月中にはまとめることとしました。

(仁田 ミチ子)

制度・予算対策委員会

平成14年11月25日、第5回制度予算対策委員会が開かれました。支援費の仮単価がだされた直後でありましたので、各県施設の年間の収入額を試算してみたところ、収入減の施設が多く、一番多くて6千7百万の減収、また2千万、3千万減収という施設も多く見られました。

その対応として、正副会長会議、重度更正の検討会、常任協議員会、協議員総会、障害者福祉施設関係拡大正副会長会議を開くこととしました。

また、各施設の試算状況の把握、厚生労働省への支援費基準額等に関する要望、国会議員への働きかけ等を行うこととしました。厚生労働省へは、区分ABの単価アップを、また看護加算の創設と収入激減によるソフトランディング対策等を要望することとしました。

その他、特定日常生活費、剰余金、給与調査、看護加算の適用範囲検討、モデル運営規程、モデル契約書等が議題となりました。

今後の対策としては、在宅サービスへの積極的な取り組みによる増収、人件費の支出減、施設利用者の定員の変更、種別の転換等が議論されましたが、いずれにせよ今後の対応が苦慮される会議でありました。(森川盛人)

平成14年度第2回協議員総会開催される

平成14年10月7日、全社協・会議室において、平成14年度第2回協議員総会が開催されました。出席協議員41名(委任状提出協議員15名)でした。

総会は、刈谷協議員(岡山県・竜ノ口寮)の進行のもと、平成14年9月12日の支援費制度担当課長会議にて支援費基準(仮単価)が示されたことを受けた、現行水準及びサービスの質の低下をきたさないための支援費額の見なおし、円滑な移行に関する要望、国会議員の理解と支援を仰ぐための方策、厚生労働省への対応策などを協議いたし

ました。

第2回協議員総会終了後、総会において決定した「要望書」にもとづき、正副会長及び制度・予算対策委員会正副委員長により、厚生労働省(郡司障害福祉課長)に対し、支援費基準(仮単価)を見なおすよう、強く要請をいたしました。

